

令和元年 6月15日発行 毎月1回 15日発行 第279号 ISSN 1881-4727

# 農業経営者

耕しつづける人へ FARMERS' BUSINESS

特集

提言 専門家インタビュー  
ペドロジスト  
土壤学者に聞く  
農地の土壤との付き合い方 前編  
～土壤断面調査から読み解く土づくり～

時流 土門「辛」聞  
ドローンはスマート農業の「旗手」たりえるのか

新農業経営者ルポ 牛島謹爾シリーズ③  
進取の気性で開園した自然植物公園に  
島の人口の200倍を呼び込む

株能古島  
のこのしまアイランドパーク  
代表取締役社長  
久保田晋平（福岡県福岡市）

2019 June

6

No.279

久留米市教育委員会所蔵

農業総合専門サイト  
農業ビジネス

[農業経営者]定期購読者は279号までの「農業経営者」バックナンバー一冊  
録記事を無料でご覧いただけます。

>>> [<<<](http://agri-biz.jp)

# 農村経営研究会視察会 エコをコンセプトとした地域づくり



匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所

Three little birds（スリーリトルバーズ）だ。現在、麦や大豆、サツマイモなどを有機栽培で生産している。もともと山を削ってつくられた農地なので、土壤は排水性が悪く、日照りになるとカチカチに固まってしまう。そんな土地を土壤微生物からミミズまでいるような肥沃な土壤にするため、あえて除草剤を使わず雑草も綠肥として活用している。動物性有機物も使用しないという徹底ぶりは、有機農法というより自然農法に近い。それでも在来種の大豆を全国平均に近い10kg当たり150kgという収量を確保している。こうしてパネルの下で農業を営みながら、

本來の生態系による物質循環を取り戻そうとしている。

東氏は、ソーラーシェアリングは地域の経済循環を促す効果があると。自治体については設備の固定資産税が年間約350万円、工事費用として地元の企業や個人に約800万円、地権者への地代80万円。

「さらには生産者に年間200万円、地域の課題を解決する資金として地元の協議会に年間200万円。見学者は年間約200人、見学者が来ればお金が落ちる。私たちには、皆さんのお弁当代が地元に落ちますね（笑）」

農村経営研究会でしばしば課題として挙げられるのは、地域の人々をどう巻き込んでいくかということだ。今回視察した市民エネルギーを中心とした地域づくりは、匝瑳市行政も地域住民も参画している。その理由は、ソーラーシェアリングのための資金が、発電や農業などの事業を経て、地域が必要としている活動に「シェア」されているということ大きいだろう。まずソーラーシエ

アリング事業に対する、環境意識の高い金融機関や企業などから資金が提供される。その資金を使って匝瑳議会や農業生産法人、NPO法人などに提供され、そこからさらに子供支援や移住者対策、耕作放棄地の再生、新規就農者支援、環境保全活動など、地域再生事業に活用されている。東氏は、このお金の流れと事業活動を「シェア」とオーナーシップテーマとした連携」と呼んでいる。

東氏が18年に設立した農業生産法人Reは、ソーラーシェアリングによ

る農場に加え、パネル下で生産した作物を原料にビールや醤油などの加工品開発をしている。また、東氏は

ともと東京都出身ということもあり、都市の人々が喜びそうなモノやサービスを提供しよう、さまざま

なアイデアを事業展開している。たとえば、地元食材を提供するカフエキュー、加工品づくりなど、「農村らしさ」を満喫できるレジャーや用

意されている。こうしたサービスを通じて、エコや農業に関心のある

勢は、同じ理想を持つ人々の共感や、環境意識の高い企業の期待を集め、さらに好循環へとつながっている。

農村経営研究会は4月26日、地域づくりの仕掛け人である市民エネルギー・チーフ代表の東光弘氏を訪ねた。東氏はもともと有機野菜やエコ商品の販売業に携わっていたが、2011年の福島原発事故をきっかけに脱原発を志した。反対を唱えるだけではなく具体的な行動をしようと、ソーラーシェアリングの発案者である長島彬氏と生産者の椿茂雄氏との出会いを経て、2014年7月、市民エネルギー・チーフ合同会社を設立した。会社は、同年9月の匝瑳第一市民発電所完成を皮切りに、ソーラーシェアリングの設置や運営、コンサルティング事業を手掛けている。

ソーラーシェアリングとは、発電事業と営農を両立させるものである。パネル同士の間隔を空けて設置することによって、作物が日照を得

▶4月26日  
(千葉県匝瑳市)

千葉県匝瑳市は、エコをコンセプトとした地域づくりに力を注ぐ人々がいる。ソーラーシェアリングと有機農業をはじめ、商品開発事業、食生活、住まい、レジャーまで一貫してエコにこだわった活動をして、ひとつの地域において、生態系をベースとした経済・文化・社会の循環のあり方を実現しようという姿勢は、同じ理想を持つ人々の共感や、環境意識の高い企業の期待を集め、さらに好循環へとつながっている。

農村経営研究会は4月26日、地域づくりの仕掛け人である市民エネルギー・チーフ代表の東光弘氏を訪ねた。東氏はもともと有機野菜やエコ商品の販売業に携わっていたが、2011年の福島原発事故をきっかけに脱原発を志した。反対を唱えるだけではなく具体的な行動をしようと、ソーラーシェアリングの発案者である長島彬氏と生産者の椿茂雄氏との出会いを経て、2014年7月、市民エネルギー・チーフ合同会社を設立した。会社は、同年9月の匝瑳第一市民発電所完成を皮切りに、ソーラーシェアリングの設置や運営、コンサルティング事業を手掛けている。

ソーラーシェアリングとは、発電事業と営農を両立させるものである。パネル同士の間隔を空けて設置することによって、作物が日照を得

ことができる。風も逃がすことができる。「ソーラーシェアリングの技術についての詳細は、本誌2018年12月号の特集を参照してほしい。ここではソーラーシェアリングを含めた地域づくりを紹介する。」

## ソーラーシェアリングと 有機農業で、 物質循環を図る

視察団は、17年4月に完成した匝瑳メガソーラーシェアリング第1発電所を視察した。面積3・2ha、設備容量1メガワット、年間発電量14万4,000kWh、一般家庭300戸の電力消費量を賄う。ソーラーシェアリングとしては日本最大の規模である。運営は、市民エネルギー・チーフ合同会社100%出資の匝瑳ソーラーシェアリング（代表は椿氏）が手掛け、電力会社への売電によって収益を得ている。総工費約3億円、年間売電額は5,400万円。資金は、城南信用金庫の融資とSBIエナジーの社債によるものだ。

ソーラーシェアリングは、一時ブームとなつた投機的な手段としての太陽光発電とは「一線を画す。かつて太陽光発電と言えば、地面を完全に覆うタイプのもので、山を切り崩し

ることができ、風も逃がすことができる。ソーラーシェアリングの技術についての詳細は、本誌2018年12月号の特集を参照してほしい。ここではソーラーシェアリングを含めた地域づくりを紹介する。



東光弘氏

匝瑳メガソーラーシェアリング第1発電所は、かつて広大な農地が造成された飯塚開畠地区にある。近年、耕作放棄地が目立つようになつてが、発電所はその耕作放棄地の活用にも一役買っている。耕作を請け負つてるのは、やはりエコに賛同する若手生産者たちによる農業法人

東氏は、「エコシティ」としての地域ブランドの確立により、移住と雇用を促進することを目指している。

東氏を問んだ座談会の最後に、昆吉則は次のように述べた。

「地域活性化の政策としてモデル地域をつくろうとするとき、我々はどうしても全体を構成する部分と考

えてしまいかがだ。部分をどんなに足していっても全体にはならないのに、次々と新しく生まれる制度によつて分断されてしまう。部分のなかにこそ全体があると考えなければいけない」

農村経営研究会でしばしば課題として挙げられるのは、地域の人々をどう巻き込んでいくかということだ。今回視察した市民エネルギーを中心とした地域づくりは、匝瑳市行政も地域住民も参画している。その理由は、ソーラーシェアリングのための資金が、発電や農業などの事業を経て、地域が必要としている活動に「シェア」されているということ大きいだろう。まずソーラーシエ

アリング事業に対する、環境意識の高い金融機関や企業などから資金が提供される。その資金を使って匝瑳議会や農業生産法人、NPO法人などに提供され、そこからさらに子供支援や移住者対策、耕作放棄地の再生、新規就農者支援、環境保全活動など、地域再生事業に活用されている。東氏は、このお金の流れと事業活動を「シェア」とオーナーシップテーマとした連携」と呼んでいる。

東氏が18年に設立した農業生産法人Reは、ソーラーシェアリングによ

る農場に加え、パネル下で生産した作物を原料にビールや醤油などの加工品開発をしている。また、東氏は

ともと東京都出身ということもあり、都市の人々が喜びそうなモノや

サービスを提供しよう、さまざま

なアイデアを事業展開している。たとえば、地元食材を提供するカフエキュー、加工品づくりなど、「農村らしさ」を満喫できるレジャーが用

意されている。こうしたサービスを通じて、エコや農業に関心のある

勢は、同じ理想を持つ人々の共感や、環境意識の高い企業の期待を集め、さらに好循環へとつながっている。

農業経営者 2019年6月号